

〔策 定 平成 23 年 9 月 30 日〕

〔最終変更 平成 24 年 9 月 7 日〕

平成 24 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「行政評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

II 行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標を設定するとともに、各業績指標に係る平成 23 年度以降 5 箇年度以内の目標値（本実施計画において、新たに目標値の設定をしようとする場合は、可能な限り、平成 27 年度の目標値を設定する。ただし、当該業績指標の性質上、平成 23 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合は、平成 28 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施する。

なお、平成 23 年度に目標年度が到来した業績指標については、当該業績指標に係る業績目標の達成状況を評価する。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、*を付したテーマについては、平成 24 年度内に評価結果を取りまとめる。

3 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙3の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1（(1)の補助事業等を除く。）及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第3に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

4 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙4の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第3の1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第3の1に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

5 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙5の個別研究開発課題（研究期間が5年以上のもの又は定めのないもののうち、3年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

6 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙6の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

7 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を別紙1に設定する。

国土形成計画法（平成17年法律第89号）第6条第1項の全国計画については、政策レビューの手法により政策評価を実施することとし、評価対象をテーマとして別紙2に設定する。

Ⅲ 行政評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙7の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1（1）の補助事業等については再評価を実施する。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

該当なし

IV 行政評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (目標値設定年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標 ※ 太字 は社会資本整備重点計画第2章の指標のうち、同計画に定められた社会資本整備事業を評価するための指標			

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未達率	4.3% (平成20年)	概ね0% (平成27年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	①40%(平成20年) ②35%(平成20年)	①50%(平成27年) ②43.8%(平成27年)
3	生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	16%(平成21年度)	21%(平成27年度)
4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	0.9%(平成17年度)	2.3~3.7%(平成27年度)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
5	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率)	①約27年(平成20年) ②約7%(平成15~20年)	①約35年(平成27年) ②約6.5%(平成22~27年)
6	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	3.5% (平成16~20年平均値)	5.0% (平成27年)
7	既存住宅の流通シェア	14% (平成20年)	20% (平成27年)
8	マンションの適正な維持管理(①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合、②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合)	①37%(平成20年度) ②51%(平成20年度)	①56%(平成27年度) ②おおむね80%(平成27年度)
9	新築住宅における住宅性能表示の実施率	24% (平成22年度)	37% (平成27年度)
10	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	0.2% (平成22年4~12月)	5.1% (平成27年)
11	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	8.8% (認定長期優良住宅の供給が開始された平成21年6月~平成22年3月の値)	14.4% (平成27年度)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
12	主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	50,997ha (平成19年度)	約70,000ha (平成24年度)
13	公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)、⑤不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	①51%(平成19年度) ②70%(平成21年度) ③89%(平成21年度) ④47%(平成21年度) ⑤14%(平成21年度)	①約75%(平成24年度) ②約85%(平成27年度) ③約95%(平成27年度) ④約54%(平成27年度) ⑤22%(平成27年度)
14	バリアフリー化された車両等の割合(①鉄軌道車両、②ノンステップバス、③リフト付きバス等、④福祉タクシー、⑤旅客船、⑥航空機)	①45.7%(平成21年度) ②45.8%(平成21年度) ③—%(平成21年度) ④12,256台(平成22年度) ⑤18.1%(平成22年度) ⑥81.4%(平成22年度)	①約60%(平成27年度) ②約57%(平成27年度) ③約12%(平成27年度) ④20,000台(平成27年度) ⑤約34%(平成27年度) ⑥約85%(平成27年度)
15	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	24,043人 (平成19年度)	約50,000人 (平成24年度)
16	園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	①約44%(平成19年度) ②約32%(平成18年度) ③約25%(平成18年度)	①約5割(平成24年度) ②約50%(平成27年度) ③約39%(平成27年度)

17	バリアフリー化された路外駐車場の割合	33% (平成19年度)	約50% (平成24年度)
18	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	①37%(平成20年) ②9.5%(平成20年)	①59%(平成27年) ②18.5%(平成27年)
19	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	18% (平成20年)	24% (平成27年)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
20	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)	0件 (平成19年度以降毎年度)
21	水辺の再生の割合(海岸)	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
22	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)	0隻 (平成23年度)
23	湿地・干潟の再生の割合(港湾)	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)
24	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	約6年 (平成19年度)	約7年 (平成24年度)
25	三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合	約40% (平成19年度)	約45% (平成24年度)
5 快適な道路環境等を創造する			
26	市街地等の幹線道路の無電柱化率	13.2% (平成20年度)	15.0% (平成23年度)
27	新車販売に占める次世代自動車の割合	10.5% (平成22年度)	15% (平成27年度)
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
28	渇水影響度	6,900日・% (平成18年時点の過去10年平均)	5,300日・% (平成23年時点の過去5年平均)
29	世界的な水資源問題に対応するための国際会議への開催及び参加件数	9件 (平成18年度)	13件 (平成23年度)
30	地下水採取目標量の達成率	94.5% (平成21年度)	100% (平成26年度)
31	水源地域整備計画の完了の割合	57% (平成18年度)	70% (平成23年度)
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
32	歩いていける身近なみどりのネットワーク率	約66% (平成19年度)	約7割 (平成24年度)
33	1人当たり都市公園等面積	9.4㎡/人 (平成19年度)	10.3㎡/人 (平成24年度)
34	都市域における水と緑の公的空間確保量	約13.1㎡/人 (平成19年度)	平成19年度比約1割増 (平成24年度)
35	全国民に対する国営公園の利用者数の割合	全国民の4人に1人が利用 (平成19年度)	全国民の3.5人に1人が利用 (平成24年度)
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
36	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	約2,800ha増 (平成19年度)	平成19年度の値からさらに 2,200ha増 (平成24年度)
37	汚水処理人口普及率	約84% (平成19年度)	約93% (平成24年度)
38	下水道処理人口普及率	約72% (平成19年度)	約78% (平成24年度)
39	良好な水環境創出のための高度処理実施率	約25% (平成19年度)	約30% (平成24年度)
40	合流式下水道改善率	約25% (平成19年度)	約63% (平成24年度)
41	下水道バイオマスリサイクル率	約23% (平成18年度)	約39% (平成24年度)
42	水辺の再生の割合(河川)	約2割 (平成19年度)	約4割 (平成24年度)
43	湿地・干潟の再生の割合(河川)	約2割 (平成19年度)	約3割 (平成24年度)

44	河川・湖沼・閉鎖性海域における汚濁負荷削減率(①河川、②湖沼、③閉鎖性海域)	①約71%(平成19年度) ②約55%(平成19年度) ③約71%(平成19年度)	①約75%(平成24年度) ②約59%(平成24年度) ③約74%(平成24年度)
45	自然体験活動拠点数	428箇所 (平成19年度)	約550箇所 (平成24年度)
46	地域に開かれたダム、ダム湖活用者数	1,391万人 (平成18年度)	約1,680万人 (平成24年度)
47	都市空間形成河川整備率	約40% (平成21年度)	約43% (平成24年度)
48	かわまちづくり整備自治体数	4市 (平成19年度)	29市 (平成24年度)

3 地球環境の保全

9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う

49	特定輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者、②特定旅客輸送事業者、③特定航空輸送事業者)	-	①前年度比-1% ②前年度比-1% ③前年度比-1% (平成19年度以降毎年度)
50	環境ポータルサイトへのアクセス件数	平均約5,478件/月(年度平均) (平成19年度)	1万件/月(年度平均) (平成23年度)
51	建設工事用機械機器による環境の保全(①PM、②NOx、③ハイブリッド建設機械の普及台数)	①0.3千t(※)(平成18年度) ②8.3千t(※)(平成18年度) ③200台(平成21年度) ※①、②は推定値	①3.5千t(平成23年度) ②74.0千t(平成23年度) ③1200台(平成26年度)
52	建設廃棄物の再資源化率・再資源化等率及び建設発生土の有効利用率(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材(再資源化等率)、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①98.6%※1 ②98.1%※1 ③68.2%※1(90.7%)※2 ④74.5%※2 ⑤292.8万t ⑥80.1% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 (平成17年度)	①98%以上※1 ②98%以上※1 ③77%※1(95%以上)※2 ④82%※2 ⑤平成17年度排出量に対して30%削減 ⑥87% ※1再資源化率 ※2再資源化等率 (平成24年度)
53	住宅、建築物の省エネルギー化(①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率、②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率)	①42%(平成22年度) ②72%(平成22年度)	①70%(平成27年度) ②85%(平成27年度)
54	重量車の平均燃費向上率(平成14年度比)	0%(平成14年度)	12%(平成27年度)
55	モーダルシフトに関する指標(①トラックから鉄道コンテナ輸送にシフトすることで増加する鉄道コンテナ輸送量、②トラックから海上輸送へシフトすることで増加する海上輸送量(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	①21億トンキロ増(平成18年度) ②301億トンキロ(平成18年度)	①36億トンキロ増(平成24年度) ②320億トンキロ(平成24年度)
56	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	3都市 (平成19年度)	30都市 (平成24年度)
57	年度評価における採択案件の採点の平均値(革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発に係る指標)	-	80% (平成23年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減

10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する

58	緊急地震速報の精度向上	28% (平成22年度)	85%以上 (平成27年度)
59	一定水準の防災情報伝達が可能な事務所等の数	0% (平成19年度)	40% (平成23年度)
60	台風中心位置予報の精度	302km (平成22年)	260km (平成27年)
61	地震発生から地震津波情報発表までの時間	4.4分 (平成17年度)	3.0分未満 (平成23年度)
62	内海・内湾を対象としたきめ細かい高潮・高波の予測対象海域数	0海域 (平成18年度)	7海域以上 (平成23年度)
63	防災地理情報を提供するホームページへのアクセス件数	0件/月 (平成18年度)	31,000件/月 (平成23年度)

11 住宅・市街地の防災性を向上する

64	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	1,430ha (平成18年度)	7,000ha (平成23年度)
65	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約25% (平成19年度)	約35% (平成24年度)

66 下水道による都市浸水対策達成率(①全体、②重点地区)	①約48%(平成19年度) ②約20%(平成19年度)	①約55%(平成24年度) ②約60%(平成24年度)
67 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	約6,000ha (平成22年度)	約3,000ha (平成27年度)
68 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha)のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	約35% (平成19年度)	概ね10割 (平成23年度)
69 地震時に滑动崩落による重大な被害の可能性のある大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対して情報提供を実施した地方公共団体の割合	約1% (平成19年度)	約40% (平成24年度)
70 防災拠点と処理場を結ぶ下水管きよの地震対策実施率	約27% (平成19年度)	約56% (平成24年度)
71 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(内水)	約6% (平成19年度)	100% (平成24年度)
72 下水道施設の長寿命化計画策定率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
73 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)	①80%(平成20年度) ②79%(平成20年度)	①90%(平成27年度) ②90%(平成27年度)

12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する

74 洪水による氾濫から守られる区域の割合	約61% (平成19年度)	約64% (平成24年度)
75 中核・拠点機能を持つ地域で床上浸水の恐れがある戸数	約525万戸 (平成19年度)	約235万戸 (平成24年度)
76 土砂災害から保全される人口	約270万人 (平成19年度)	約300万人 (平成24年度)
77 土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数	約2,300箇所 (平成19年度)	約3,500箇所 (平成24年度)
78 土砂災害特別警戒区域指定率	約34% (平成19年度)	約80% (平成24年度)
79 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(河川)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
80 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)	7% (平成19年度)	100% (平成24年度)
81 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(土砂)	16% (平成19年度)	100% (平成24年度)
82 高度な防災情報基盤を整備した水系の割合	約40% (平成19年度)	約70% (平成24年度)
83 リアルタイム火山ハザードマップ整備率	0% (平成19年度)	50% (平成24年度)
84 近年発生した床上浸水の被害戸数のうち未だ床上浸水の恐れがある戸数	約14.8万戸 (平成19年度)	約7.3万戸 (平成24年度)
85 河川管理施設の長寿命化率	0% (平成19年度)	100% (平成24年度)
86 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(河川)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)
87 河川の流量不足解消指数	約63% (平成19年度)	約72% (平成24年度)
88 大規模災害時に対応可能な無人化施工機械の台数	0 (平成22年度)	20 (平成27年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

89 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約11万ha (平成19年度)	約9万ha (平成24年度)
90 ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(津波・高潮)	約6割 (平成19年度)	約8割 (平成24年度)
91 地震時に河川、海岸堤防等の防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の面積(海岸)	約10,000ha (平成19年度)	約8,000ha (平成24年度)
92 老朽化対策が実施されている海岸保全施設の割合	約5割 (平成19年度)	約6割 (平成24年度)
93 侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合	約20% (平成19年度)	約17% (平成24年度)
94 総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数(海岸)	3 (平成19年度)	190 (平成24年度)

5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

95 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数	0箇所 (平成18年度)	186箇所 (平成23年度)
--	-----------------	-------------------

96 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (平成19年度以降毎年度)
97 事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数、③事業用自動車による飲酒運転件数)	① 513人 ② 56,295人 ③ 287人 (平成20年)	① 380人 ② 43,000人 ③ 0人 (平成25年)
98 商船の海難船舶隻数	518隻 (平成18年)	466隻以下 (平成23年)
99 船員災害発生率(千人率)	11.3‰ (平成19年度)	8.9‰ (平成24年度)
100 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成16年度以降毎年度)
101 国内航空における航空事故発生件数	13.6件 (平成15～19年の平均)	12.2件 (平成20～24年の平均)
102 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者等支援員の数、②「公共交通事故被害者等支援室(仮称)」における連携先となる民間支援団体等の数)	—	①150人(平成27年度) ②約150箇所(平成27年度)
15 道路交通の安全性を確保・向上する		
103 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率	28% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
104 道路交通における死傷事故率	約109件/億台キロ (平成19年)	約1割削減(約100件/億台キロ) (平成24年)
105 あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率	—	約2割抑止 (平成24年)
106 事故危険箇所での死傷事故抑止率	—	約3割抑止 (平成24年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る		
107 自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合	34.7% (平成22年度)	50.0% (平成27年度)
17 自動車の安全性を高める		
108 衝突被害軽減ブレーキの年間装着台数	4,201台 (平成22年)	6,000台 (平成27年)
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する		
109 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (平成21年度以降毎年度)
110 要救助海難の救助率	95.2% (平成18～22年の平均)	95%以上 (平成23年以降)
111 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)

〇活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する		
112 内航貨物船共有建造量	20,526総トン (平成18年度)	23,000総トン (平成23年度の過去5ヶ年平均)
113 国際船舶の隻数	85隻 (平成18年度)	約150隻 (平成23年度)
114 世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	概ね11% (平成17年度)	概ね11% (平成23年度)
115 マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (平成18年度以降毎年度)
116 日本の外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数の目標値に対する達成率	51% (平成19年度)	100% (平成24年度)
117 内航船舶の平均総トン数	619 (平成22年度)	610 (平成27年度)
118 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率	0% (平成19年度)	概ね100% (平成24年度)
119 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比5%減 (平成24年度)

120 国内海上貨物輸送コスト低減率	0 (平成19年度)	平成19年度比3%減 (平成24年度)
121 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量	約280万TEU (平成18年)	約340万TEU (平成24年)
122 港湾施設の長寿命化計画策定率	約2% (平成19年度)	約97% (平成24年度)
123 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	50% (平成18年度)	55% (平成23年度)
124 リサイクルポートにおけるリサイクル関連企業数	188社 (平成19年度)	230社 (平成24年度)
125 大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口	約2,400万人 (平成19年度)	約2,700万人 (平成24年度)

20 観光立国を推進する

126 訪日外国人旅行者数	622万人 (平成23年)	1,800万人 (平成28年)
127 国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊数	2.12泊 (平成22年)	2.5泊 (平成28年)
128 日本人海外旅行者数	1,699万人 (平成23年)	2,000万人 (平成28年)
129 国内における観光旅行消費額	25.5兆円 (平成21年)	30兆円 (平成28年)
130 主要な国際会議の開催件数	741件 (平成22年)	5割以上増 (平成28年)

21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する

131 景観法に基づく景観重要建築物及び景観重要樹木の指定件数	30件 (平成18年度)	600件 (平成23年度)
132 景観計画に基づき取組を進める地域の数	92団体 (平成19年度)	500団体 (平成24年度)
133 歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数	0 (平成19年度)	100 (平成24年度)

22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

134 三大都市圏環状道路整備率	53% (平成19年度)	69% (平成24年度)
------------------	-----------------	-----------------

23 整備新幹線の整備を推進する

135 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)	15,400km (平成18年度)	15,700km (平成23年度)
---	----------------------	----------------------

24 航空交通ネットワークを強化する

136 国内航空ネットワークの強化割合(①大都市圏拠点空港の空港容量の増加、②国内線の自空港気象(台風除く)による欠航率、③総主要飛行経路長)	①49.6万回(首都圏) (平成17年度) ②0.40% (平成15~17年度平均) ③18,266.438海里 (平成18年度)	①平成17年度比約17万回増 (首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に) ②約1割削減 (平成24年度) ③平成18年度比2%短縮 (平成23年度)
137 国際航空ネットワークの強化割合	49.6万回(首都圏)(平成17年度)	平成17年度比約17万回増 (首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
138 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	94.7% (平成18年度)	95.0% (平成23年度)
139 地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	約4割 (平成18年度)	約7割 (平成24年度)
140 管制空港における100万発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数	1.1件/100万発着回数 (平成15~19年度平均)	約半減 (平成20~24年度平均)

7 都市再生・地域再生の推進

25 都市再生・地域再生を推進する		
-------------------	--	--

141 全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率	78% (平成18年度)	78% (平成23年度)
142 都市再生誘発量	3,878ha (平成18年度)	9,200ha (平成23年度)
143 文化・学術・研究拠点の整備の推進(①筑波研究学園都市における国際会議開催数、②関西文化学術研究都市における立地施設数、③関西文化学術研究都市における外国人研究者数)	①74件(平成21年度) ②96施設(平成18年度) ③217人(平成22年度)	①80件(平成27年度) ②156施設(平成23年度) ③240人(平成27年度)
144 半島地域の観光入込客数	—	全国の増加比1.00以上 (毎年度)
145 高齢者が無理することなく除雪できる体制が整備された市町村の割合	59% (平成19年度)	100% (平成24年度)
146 都市再生整備計画の目標達成率	70.3% (平成18年度)	70%以上 (毎年度)
147 民間都市開発の誘発係数	16倍 (平成16～18年度)	16倍 (平成19～23年度)
148 まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)	1,470件 (平成17年度)	1,470件 (毎年度)
149 駐車場法に基づく自動二輪車駐車場供用台数	4.5万台 (平成20年度)	約10万台 (平成25年度)
150 都市機能更新率(建築物更新関係)	36.9% (平成20年度)	41.0% (平成25年度)
151 中心市街地人口比率の増減率	前年度比0.16%減 (平成21年度)	前年度比1.0%増 (平成26年度)
152 物流拠点の整備地区数	35地区 (平成18年度)	64地区 (平成23年度)
153 主要な拠点地域への都市機能集積率	約4% (平成19年度)	前年度比+0%以上 (毎年度)

8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

26 鉄道網を充実・活性化させる		
154 トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数	21億トンキロ (平成18年度)	36億トンキロ (平成24年度)
155 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)	15,400km (平成18年度)	15,700km (平成23年度)
156 都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(①東京圏、②大阪圏、③名古屋圏;カッコ内は複々線化区間延長)	①2,353(211)km(平成18年度) ②1,552(135)km(平成18年度) ③925(2)km(平成18年度)	①2,399(216)km(平成23年度) ②1,591(135)km(平成23年度) ③925(2)km(平成23年度)
157 都市鉄道(東京圏)の混雑率	170% (平成18年度)	165% (平成23年度)
158 経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	39% (平成18年度)	70% (平成23年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する		
159 地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数	60件 (平成19年度)	800件 (平成24年度)
160 バスロケーションシステムが導入された系統数	9,054系統 (平成20年度)	10,000系統 (平成24年度)
161 地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (平成25年度)
162 有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	70% (平成22年度)	68% (平成27年度)
163 生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	100% (平成23年度)	100% (平成27年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する		
164 まちづくりによる公共交通利用可能性の改善率	0% (平成19年度)	約11% (平成24年度)
29 道路交通の円滑化を推進する		
165 開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約132万人・時/日 (平成19年度)	約1割削減(約118万人・時/日) (平成24年度)
166 ETC利用率	76% (平成19年度)	85% (平成24年度)

9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する

167 公共事業の総合コスト改善率	—	15% (平成24年度)
168 省エネルギー化指針等が策定された電気通信施設数	0種類 (平成21年度)	5種類 (平成25年度)
169 事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件 (平成18年度)	0件 (平成23年度)
170 研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6%(平成20年度)	90.0%以上 (平成22年度以降毎年度)
171 ICT建設技術を導入した直轄工事件数	146件 (平成21年度)	1,800件 (平成26年度)
172 用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.50% (平成13～17年度の平均)	3.15% (平成19～23年度の平均)

31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する

173 不動産証券化実績総額	33兆円 (平成18年度)	66兆円 (平成23年度)
174 指定流通機構(レインズ)における売却物件の登録件数	229千件 (平成18年度)	274千件 (平成23年度)
175 宅地建物取引業保証協会の社員である宅地建物取引業者数に対する弁済を受けるための宅地建物取引業保証協会の認証件数の割合の推移	0.37% (平成13～17年度の5年間平均)	0.30% (平成19～23年度の5年間平均)
176 マンション管理組合数に対するマンション管理業に関する紛争相談件数の割合の推移	0.20% (平成17年度)	0.16% (平成23年度)
177 地価情報を提供するホームページへのアクセス件数	25,389,634件 (平成18年度)	41,000,000件 (平成23年度)
178 取引価格情報を提供するホームページへの①アクセス件数、②取引価格情報の提供件数	①22,659,447件(平成18年度) ②63,636件(平成18年度)	①80,000,000件(平成23年度) ②1,250,000件(平成23年度)
179 低・未利用地の面積	13.1万ha (平成15年度)	13.1万ha (平成25年度)

32 建設市場の整備を推進する

180 我が国建設企業の海外受注実績	—	5兆円 (平成22～26年度累計)
181 入契法に基づく施策の実施状況(①入札監視委員会等第三者機関の設置の状況、②入札時における工事費内訳書の提出状況)	①75%(平成13年度) ②56%(平成13年度)	①100%(平成23年度) ②100%(平成23年度)
182 建設工事に携わる技術者のうち技術検定合格者の比率	87% (平成18年度)	90% (平成23年度)
183 専門工事業者の売上高経常利益率	2.5% (平成17年度)	4.0% (平成23年度)
184 建設技能労働者の過不足状況(①不足率、②技能工のD. I.)	①1.2%(平成18年) ②30ポイント(平成18年)	①絶対値1.2%以下(平成23年) ②絶対値30ポイント以下(平成23年)
185 建設関連登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	63.89日 (平成21年度)	3割減(44.72日) (平成24年度)
186 事業転換を行う建設企業数	0社 (平成22年度)	5千社 (平成27年度)

33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る

187 統計調査の累積改善件数	1件 (平成18年度)	11件 (平成23年度までの累計)
188 統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(①収録ファイル数、②HPアクセス件数)	①約5,000件(平成18年度) ②約915,000件(平成22年度)	①約14,800件(平成27年度) ②約960,000件(平成27年度)

34 地籍の整備等の国土調査を推進する

189 地籍が明確化された土地の面積	140千km ² (平成21年度)	161千km ² (平成31年度)
--------------------	---------------------------------	---------------------------------

35 自動車運送業の市場環境整備を推進する

190 トラック運送業における事業改善事例件数	0 (平成20年度)	70 (平成25年度)
-------------------------	---------------	----------------

36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
191	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準	100 (平成17年度)	165 (平成27年度)
192	造船市場の公正な競争条件を阻害する恐れのある助成措置の割合	1.00 (平成21年度)	0.50 (平成25年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
193	国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)	-	現状維持又は増加 (平成23年度以降毎年度)
194	国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報等のダウンロード件数:国土数値情報ダウンロードサービス)	33万件 (平成18年度)	現状維持又は増加 (平成23年度以降毎年度)
195	在宅型テレワーカー人口	約320万人 (平成22年)	約700万人 (平成27年)
196	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①44自治体(平成18年度) ②36,543kg/1日(平成20年度)	①66自治体(平成23年度) ②33,099kg/1日(平成27年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
197	電子基準点の観測データの欠測率	0.43% (平成22年度)	0.5%未満 (平成23年度以降毎年度)
198	基盤地図情報の整備率	0% (平成18年度)	100% (平成23年度)
39 離島等の振興を図る			
199	離島地域における交流・定住人口拡大施策の実施数	404施策 (平成18年度)	510施策 (平成23年度)
200	離島地域の総人口	452千人 (平成16年度)	402千人以上 (平成23年度)
201	奄美群島の総人口	122千人 (平成20年度)	114千人以上 (平成25年度)
202	小笠原村の総人口	2.3千人 (平成20年度)	2.5千人以上 (平成25年度)
40 北海道総合開発を推進する			
203	農業基盤整備の事業完了地区における担い手への農地の利用集積率の増加	-	7%以上上昇(事業着手前との差) (平成27年度)
204	北海道における水産物取扱量のうち高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物取扱量の割合	12% (平成16年度)	概ね26% (平成23年度)
205	道外からの観光入込客数のうち外国人の数	51万人 (平成17年度)	110万人 (平成24年度)
206	育成林であり水土保全林である森林のうち機能が良好に保たれている森林の割合	60.1% (平成20年度)	68.1% (平成25年度)
207	アイヌの伝統等に関する普及啓発活動(講演会の延べ参加者数)	22,867人 (平成19年度)	31,000人 (平成24年度)
208	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)	3.10百万円/人 (平成17年度)	3.10百万円/人以上 (平成24年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
209	目標を達成した技術研究開発課題の割合	-	80% (平成23年度以降毎年度)
42 情報化を推進する			
210	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	2件 (平成19年度)	限りなくゼロ (平成24年度)

1 2 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
	211 国際協力・連携等の推進に寄与したプロジェクトの件数	116件 (平成18年度)	121件 (平成23年度)
1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
	212 官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	64%(平成17年度)	85%(平成23年度)
	213 保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数)	①71%(平成18年度) ②3事項(平成18年度)	①80%(平成23年度) ②25事項(平成23年度)

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	局等	
技術研究開発の総合的な推進	全部局等（大臣官房及び総合政策局取りまとめ）	*
環境政策の推進	全部局等（総合政策局取りまとめ）	*
国土形成計画（全国計画）	国土政策局	*
トン数標準税制の導入による安定的な国際海上輸送の確保	海事局	*
航空自由化の推進	航空局	*
新たな北海道総合開発計画の中間点検	北海道局	*
緊急地震速報の利用の拡大	気象庁	*
新たな船舶交通安全政策の推進	海上保安庁	*
社会資本ストックの戦略的維持管理	総合政策局、水管理・国土保全局、道路局、港湾局	
不動産投資市場の条件整備	土地・建設産業局	
バス・タクシーに関する施策	自動車局	
地理空間情報の整備、提供、活用	国土地理院	

* を付したテーマについては、平成 24 年度内に評価結果を取りまとめる。
それ以外のテーマについては、平成 25 年度内に評価結果を取りまとめる。

【参考】平成26年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ
(平成26年度取りまとめ)

テーマ	局等
環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	官庁営繕部
水資源政策	水管理・国土保全局
自転車交通	都市局、道路局
貨物自動車運送のあり方	自動車局、総合政策局

(平成27年度取りまとめ)

テーマ	局等
道路交通の安全施策	総合政策局、道路局、自動車局
住生活基本計画	住宅局
国際コンテナ戦略港湾政策	港湾局
国際協力・連携等の推進	国際統括官

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
網走川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
馬淵川直轄河川改修事業	東北地方整備局	青森県
名取川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県
米代川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
雄物川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
赤川直轄河川改修事業	東北地方整備局	山形県
那珂川特定構造物改築事業(JR水郡線橋梁及び水府橋架替)	関東地方整備局	茨城県
江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築)	関東地方整備局	千葉県・東京都
荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋梁架替)	関東地方整備局	東京都
阿賀野川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
阿賀川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	福島県
黒部川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
常願寺川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
天竜川直轄河川改修事業	中部地方整備局	静岡県・長野県
矢作川直轄河川改修事業	中部地方整備局	愛知県
雲出川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
紀の川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	和歌山県・奈良県
加古川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
揖保川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
円山川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	兵庫県
北川直轄河川改修事業	近畿地方整備局	福井県
吉井川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
小瀬川直轄河川改修事業	中国地方整備局	広島県・山口県
佐波川直轄河川改修事業	中国地方整備局	山口県
日野川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県
天神川直轄河川改修事業	中国地方整備局	鳥取県
旭川直轄河川改修事業	中国地方整備局	岡山県
旭川直轄河川改修事業(旭川放水路)	中国地方整備局	岡山県
旭川特定構造物改築事業(百間川河口水門)	中国地方整備局	岡山県
吉野川直轄河川改修事業	四国地方整備局	徳島県
肱川直轄河川改修事業	四国地方整備局	愛媛県
土器川直轄河川改修事業	四国地方整備局	香川県
小丸川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
肝属川直轄河川改修事業	九州地方整備局	鹿児島県
球磨川直轄河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
緑川直轄河川改修事業	九州地方整備局	熊本県
矢部川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県
六角川直轄河川改修事業	九州地方整備局	佐賀県
十勝川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
阿武隈川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	宮城県・福島県
北上川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	岩手県・宮城県
岩木川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	青森県

那珂川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	茨城県・栃木県
利根川総合水系環境整備事業 (利根川・江戸川・烏川・神流川環境整備)	関東地方整備局	茨城県・埼玉県・千葉県 東京都・群馬県
利根川総合水系環境整備事業(鬼怒川・小貝川環境整備)	関東地方整備局	茨城県・栃木県
利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備)	関東地方整備局	茨城県・千葉県
利根川総合水系環境整備事業(常陸川水門)	関東地方整備局	茨城県
荒川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	埼玉県・東京都
多摩川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	東京都・神奈川県
相模川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	神奈川県
富士川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	山梨県・静岡県
阿賀野川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県・福島県
神通川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	富山県
黒部川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	富山県
天竜川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	静岡県・長野県
矢作川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県
豊川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県
宮川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	三重県
吉井川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
旭川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
重信川総合水系環境整備事業	四国地方整備局	愛媛県
遠賀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	福岡県
大淀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	宮崎県
球磨川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県
菊池川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県
本明川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	長崎県

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
沙流川総合開発事業	北海道開発局	北海道
荒川上流ダム再開発事業	関東地方整備局	埼玉県
三峰川総合開発事業	中部地方整備局	長野県
天竜川ダム再編事業	中部地方整備局	静岡県・愛知県
足羽川ダム建設事業	近畿地方整備局	福井県
山鳥坂ダム建設事業	四国地方整備局	愛媛県
鹿野川ダム改造事業	四国地方整備局	愛媛県
大分川ダム建設事業	九州地方整備局	大分県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
儀明川ダム建設事業	新潟県	新潟県
常浪川ダム建設事業	新潟県	新潟県
新保川生活貯水池再開発事業	新潟県	新潟県
晒川生活貯水池整備事業	新潟県	新潟県
黒沢生活貯水池整備事業	長野県	長野県
駒沢生活貯水池整備事業	長野県	長野県
大島ダム建設事業	岐阜県	岐阜県
内ヶ谷ダム建設事業	岐阜県	岐阜県
布沢川生活貯水池整備事業	静岡県	静岡県
北川ダム建設事業	滋賀県	滋賀県
安威川ダム建設事業	大阪府	大阪府
浜田川総合開発事業	島根県	島根県
平瀬ダム建設事業	山口県	山口県

井手口川ダム建設事業	佐賀県	佐賀県
石木ダム建設事業	長崎県	長崎県
五木ダム建設事業	熊本県	熊本県
儀間川総合開発事業（タイ原ダム）	沖縄県	沖縄県

【砂防事業等】

（砂防事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
木曾川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	長野県・岐阜県
神通川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	岐阜県
重信川水系直轄砂防事業	四国地方整備局	愛媛県

（地すべり対策事業（直轄））

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
譲原地区直轄地すべり対策事業	関東地方整備局	群馬県

【海岸事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設整備事業	東北地方整備局	宮城県
下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	富山県
下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業	九州地方整備局	山口県

【道路・街路事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施個所）
一般国道12・275号 苗穂交差点	北海道開発局	北海道
一般国道38号 富良野道路	北海道開発局	北海道
一般国道38・44号 釧路外環状道路	北海道開発局	北海道
一般国道231・232号 留萌拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道236号 中札内大樹道路	北海道開発局	北海道
一般国道237号 富良野北道路	北海道開発局	北海道
一般国道275号 江別北道路	北海道開発局	北海道
一般国道337号 当別バイパス	北海道開発局	北海道
一般国道450号 丸瀬布遠軽道路	北海道開発局	北海道
一般国道45号 上天間林道路	東北地方整備局	青森県
一般国道4号 水沢東バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 北上拡幅	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 久慈北道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道106号 都南川目道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道108号 花淵山バイパス	東北地方整備局	宮城県
一般国道7号 象潟仁賀保道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道4号 白河拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道4号 伊達拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道49号 猪苗代拡幅	東北地方整備局	福島県
一般国道115号 霊山道路	東北地方整備局	福島県
一般国道4号 春日部古河バイパス	関東地方整備局	茨城県・埼玉県
一般国道6号 土浦バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道17号 高松立体	関東地方整備局	群馬県
一般国道4号 東埼玉道路（延伸）	関東地方整備局	埼玉県
一般国道16号 入間狭山拡幅	関東地方整備局	埼玉県
一般国道17号 上尾道路	関東地方整備局	埼玉県
一般国道51号 北千葉拡幅	関東地方整備局	千葉県

一般国道14号 亀戸小松川立体	関東地方整備局	東京都
一般国道15号 蒲田駅周辺整備	関東地方整備局	東京都
一般国道1号 小田原箱根道路	関東地方整備局	神奈川県
一般国道357号 東京湾岸道路(神奈川県区間)	関東地方整備局	神奈川県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚)	関東地方整備局・東 日本高速道路(株)	神奈川県
一般国道18号 上新バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道49号 水原バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道8号 入善黒部バイパス	北陸地方整備局	富山県
一般国道8号 小松バイパス	北陸地方整備局	石川県
一般国道159号 七尾バイパス	北陸地方整備局	石川県
一般国道158号 永平寺大野道路	近畿地方整備局	福井県
一般国道18号 長野東バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道18号 野尻IC関連	関東地方整備局	長野県
一般国道18号 坂城更埴バイパス(延伸)	関東地方整備局	長野県
一般国道474号 飯喬道路	中部地方整備局	長野県
一般国道474号 青崩峠道路	中部地方整備局	長野県・静岡県
一般国道21号 坂祝バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道41号 石浦バイパス	中部地方整備局	岐阜県
一般国道1号 静清バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道474号 三遠南信自動車道(佐久間道路・三遠道路)	中部地方整備局	静岡県・愛知県
一般国道23号 豊橋東バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 豊橋バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 蒲郡バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 岡崎バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 知立バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道1号 栗東水口道路Ⅱ	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道8号 野洲栗東バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道161号 小松拡幅	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道161号 西大津バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道307号 信楽道路	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道163号 精華拡幅	近畿地方整備局	京都府
一般国道28号 洲本バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道29号 姫路北バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道176号 名塩道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道54号 三刀屋拡幅	中国地方整備局	島根県
一般国道185号 休山改良	中国地方整備局	広島県
一般国道2号 小月バイパス	中国地方整備局	山口県
一般国道191号 下関北バイパス	中国地方整備局	山口県
一般国道11号 大内白鳥バイパス	四国地方整備局	香川県
一般国道11号 豊中観音寺拡幅	四国地方整備局	香川県
一般国道55号 大山道路	四国地方整備局	高知県
一般国道55号 南国安芸道路	四国地方整備局	高知県
一般国道55号 高知南国道路	四国地方整備局	高知県
一般国道34号 武雄バイパス	九州地方整備局	佐賀県
一般国道497号 伊万里道路	九州地方整備局	佐賀県
一般国道57号 立野拡幅	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 大野竹田道路	九州地方整備局	大分県
一般国道10号 都城道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道3号 川内隈之城道路	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道10号 白浜拡幅	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道220号 新城拡幅	九州地方整備局	鹿児島県

一般国道226号 平川道路	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道58号 恩納南バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道329号 与那原バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道329号 南風原バイパス	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道331号 中山改良	沖縄総合事務局	沖縄県
一般国道126号 千葉東金道路（東金～松尾横芝）	東日本高速道路(株)	千葉県
東関東自動車道館山線（木更津南JCT～富津竹岡）	東日本高速道路(株)	千葉県
関越自動車道上越線（信濃町～上越JCT）	東日本高速道路(株)	新潟県・長野県
東海北陸自動車道（白鳥～飛騨清見）	中日本高速道路(株)	岐阜県
近畿自動車道敦賀線（福知山～舞鶴西）	西日本高速道路(株)	京都府
四国横断自動車道（鳴門～高松市境）	西日本高速道路(株)	徳島県・香川県
九州横断自動車道長崎大分線（長崎芒塚～長崎多良見）	西日本高速道路(株)	長崎県
大阪府道高速大和川線	阪神高速道路(株)・大阪府・堺市	大阪府

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
一般国道279号 吹越バイパス	青森県	青森県
一般国道140号 甲府山梨道路Ⅱ期	山梨県	山梨県
一般国道404号 長岡東西道路	新潟県	新潟県
一般国道256号 和良金山道路	岐阜県	岐阜県
一般国道178号 浜坂道路	兵庫県	兵庫県
地域高規格道路 東播磨南北道路 主要地方道 加古川小野線（野口町～八幡町）	兵庫県	兵庫県
一般国道168号 辻堂バイパス	奈良県	奈良県
一般国道178号 岩美道路	鳥取県	鳥取県
地域高規格道路 島原道路 一般県道 諫早外環状線 諫早インター工区	長崎県	長崎県
一般国道212号 耶馬溪道路	大分県	大分県
都市計画道路 庄の原佐野線（元町・下郡工区）	大分県	大分県
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道 志布志福山線 有明道路	鹿児島県	鹿児島県
地域高規格道路 南薩縦貫道 主要地方道 穎娃川辺線 知覧道路	鹿児島県	鹿児島県

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
石狩湾新港西地区国際物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
網走港新港地区防波堤改良事業	北海道開発局	北海道
浦河港本港地区防波堤整備事業	北海道開発局	北海道
羽幌港耐震強化岸壁整備事業	北海道開発局	北海道
青森港沖館地区・油川地区防波堤整備事業	東北地方整備局	青森県
能代港外港地区防波堤整備事業	東北地方整備局	秋田県
伏木富山港伏木地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	富山県
金沢港大野地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	石川県
敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナル整備事業	北陸地方整備局	福井県
清水港新興津地区国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	静岡県
田子の浦港中央地区国際物流ターミナル整備事業	中部地方整備局	静岡県
堺泉北港堺2区基幹の広域防災拠点整備事業	近畿地方整備局	大阪府
尼崎西宮芦屋港尼崎地区国際物流ターミナル整備事業	近畿地方整備局	兵庫県
和歌山下津港北港地区エネルギー港湾整備事業	近畿地方整備局	和歌山県
北九州港新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県

厳原港厳原地区離島ターミナル整備事業	九州地方整備局	長崎県
中津港田尻地区臨港道路整備事業	九州地方整備局	大分県
志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	鹿児島県
名瀬港立神地区防波堤整備事業	九州地方整備局	鹿児島県
那覇港泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
秋田港飯島地区国内物流ターミナル整備事業	秋田県	秋田県
岩船港中央地区国内物流ターミナル整備事業	新潟県	新潟県
姫川港西ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	新潟県	新潟県
河下港垂水地区国内物流ターミナル整備事業	鳥根県	鳥根県
坂出港西ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業	坂出市	香川県
高松港香西地区廃棄物海面処分場整備事業	香川県	香川県
肥前大島港寺島地区国内物流ターミナル整備事業	長崎県	長崎県
熊本港夢咲島地区廃棄物海面処分場整備事業	熊本県	熊本県

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
新千歳空港19(L)ILS双方化事業	北海道開発局 東京航空局	北海道

【都市公園事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営アルプスあづみの公園	関東地方整備局	長野県
国営吉野ヶ里歴史公園	九州地方整備局	佐賀県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
中央合同庁舎第8号館	大臣官房官庁営繕部	東京都
中央合同庁舎第4号館	大臣官房官庁営繕部	東京都
仙台第1地方合同庁舎(増築棟)	東北地方整備局	宮城県
東雲合同庁舎	関東地方整備局	東京都
大井合同庁舎	関東地方整備局	東京都
立川地方合同庁舎	関東地方整備局	東京都
武生地方合同庁舎	近畿地方整備局	福井県
広島地方合同庁舎5号館	中国地方整備局	広島県
長崎第2地方合同庁舎	九州地方整備局	長崎県
鹿児島港湾合同庁舎	九州地方整備局	鹿児島県

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
北上川下流直轄河川改修事業(旧北上川分流地区)	東北地方整備局	宮城県
北上川下流特定構造物改築事業(月浜第1水門)	東北地方整備局	宮城県
阿武隈川上流水防災対策特定河川事業(二本松・安達地区)	東北地方整備局	福島県
岩木川消流雪用水導入事業(板柳地区)	東北地方整備局	青森県
千曲川特定構造物改築事業(百々川樋門)	北陸地方整備局	長野県
佐波川特定構造物改築事業(新峪堰)	中国地方整備局	山口県
江の川下流土地利用一体型水防災事業(吾郷地区)	中国地方整備局	島根県
六角川特定構造物改築事業(古川水門)	九州地方整備局	佐賀県
子吉川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	秋田県
湯田ダムダム湖活用環境整備事業	東北地方整備局	岩手県
下久保ダムダム湖活用環境整備事業	関東地方整備局	群馬県
淀川流水保全水路整備事業	近畿地方整備局	京都府
大野川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	大分県

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
横川ダム建設事業	北陸地方整備局	山形県
徳山ダム建設事業	水資源機構	岐阜県

【砂防事業】

(地すべり対策事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
平根地区地すべり対策事業	東北地方整備局	山形県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
松山港海岸直轄海岸保全施設整備事業	四国地方整備局	愛媛県

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道12号 江別道路	北海道開発局	北海道
一般国道12号 岩見沢道路	北海道開発局	北海道
一般国道230号 虻田インター関連	北海道開発局	北海道
一般国道336号 様似拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道452号 北芦別道路	北海道開発局	北海道
一般国道45号 八戸バイパス	東北地方整備局	青森県
一般国道101号 浪岡五所川原道路	東北地方整備局	青森県
日本海沿岸東北自動車道 本荘～岩城	東北地方整備局	秋田県
一般国道13号 大曲バイパス	東北地方整備局	秋田県

一般国道13号 湯沢横手道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 琴丘能代道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道13号 主寝坂道路	東北地方整備局	山形県
一般国道113号 赤湯バイパス	東北地方整備局	山形県
一般国道7号 宮海拡幅	東北地方整備局	山形県
一般国道6号 相馬バイパス	東北地方整備局	福島県
一般国道127号 子安拡幅	関東地方整備局	千葉県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（八王子～青梅）	関東地方整備局・東日本高速道路(株)・中日本高速道路(株)	東京都
一般国道49号 亀田バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道470号 氷見高岡道路	北陸地方整備局	富山県
一般国道360号 宮川細入道路	中部地方整備局	富山県・岐阜県
一般国道8号 津幡北バイパス	北陸地方整備局	石川県
一般国道18号 坂城更埴バイパス	関東地方整備局	長野県
一般国道1号 浜松バイパス(新天拡幅)	中部地方整備局	静岡県
一般国道1号 洛南道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道24号 和歌山バイパス	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道24号 橋本道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道9号 出雲バイパス	中国地方整備局	島根県
一般国道2号 岡山市内立体	中国地方整備局	岡山県
一般国道2号 厚狭・埴生バイパス	中国地方整備局	山口県
一般国道188号 岩国南バイパス	中国地方整備局	山口県
一般国道319号 善通寺バイパス	四国地方整備局	香川県
一般国道33号 砥部道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道3号 基山拡幅	九州地方整備局	佐賀県
一般国道57号 大津バイパス	九州地方整備局	熊本県
一般国道57号 千歳大野道路	九州地方整備局	大分県
日本海沿岸東北自動車道（新潟空港～荒川胎内）	東日本高速道路(株)	新潟県
近畿自動車道名古屋神戸線（亀山JCT～大津JCT）	中日本高速道路(株)・西日本高速道路(株)	三重県・滋賀県
近畿自動車道紀勢線（御坊～南紀田辺）	西日本高速道路(株)	和歌山県

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
愛知県道高速名古屋朝日線	名古屋高速道路公社	愛知県

【港湾整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
鴛泊港本港地区防波堤整備事業	北海道開発局	北海道
釧路港東港区南地区小型船だまり整備事業	北海道開発局	北海道
青森港沖館地区複合一貫輸送ターミナル（耐震）改良事業	東北地方整備局	青森県
木更津港木更津南部地区国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局	千葉県
横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	関東地方整備局	神奈川県
東京湾口航路開発保全航路整備事業	関東地方整備局	東京都・神奈川県・千葉県
名古屋港鍋田ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業	中部地方整備局	愛知県

【航空路整備事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
航空衛星システム整備事業	航空局	兵庫県・福岡県・茨城県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
小樽地方合同庁舎	北海道開発局	北海道
名古屋港湾合同庁舎(別館)	中部地方整備局	愛知県
多治見税務署	中部地方整備局	岐阜県

行政評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	大臣官房技術調査課
海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究	気象庁気象研究所

行政評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
フェイルセーフ機構付き積層ゴム免震装置の開発	大臣官房技術調査課
無線センサネットワークによる多点型土砂災害予測システムの開発	大臣官房技術調査課
道路空間上の移動体に対する局所的大雨情報の伝達システムの開発	大臣官房技術調査課
全層梁降伏型メカニズムを形成する中低層鉄骨ラーメン構造の開発	大臣官房技術調査課
アジア諸国を対象とした社会資本アセットマネジメントのデファクト標準化戦略	大臣官房技術調査課
腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究	大臣官房技術調査課
大面積非構造材落下被害を有効に防ぐためのネット構造施工方法の開発	大臣官房技術調査課
山間遊水池としての洪水調節専用（流水型）ダムの高機能化に関する研究	大臣官房技術調査課
非線形疲労応答解析に基づくコンクリート系橋梁床版の余寿命推定システム	大臣官房技術調査課
X線ライナックを搭載した量子ビームロボットを用いた橋梁部材のCT計測システムの開発	大臣官房技術調査課
実在文教施設の加力実験に基づく低コスト耐震補強法の開発	大臣官房技術調査課
次世代地域公共交通システムに関する技術開発	総合政策局技術政策課
ふくそう海域での事故半減をめざすICTを活用した新たな安全システムの構築	総合政策局技術政策課
ヒートポンプと日射利用による快適性の高い省エネ型蓄熱式床暖房の研究開発	住宅局住宅生産課
砕石による地盤改良工法に関する技術開発	住宅局住宅生産課
住宅の床下環境モニタリングと生物劣化予測システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
建設廃棄物の削減及び再資源化に関する技術開発	住宅局住宅生産課
鉄骨ユニットを使用した中高層建物向け建築工法の開発	住宅局住宅生産課
ケミレスタウンを活用したシックハウス対策型住宅（居住ユニット）の開発	住宅局住宅生産課
都市集合住宅の安全安心『21世紀型コミュニティ』構築支援システムの技術開発	住宅局住宅生産課
空気清浄機能付き換気システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課

近未来のライフスタイル変化を考慮したトータル・ディマンドの予測手法の技術開発	住宅局住宅生産課
パッシブ手法を応用したトータル空調(暖冷房・調湿・換気)対応の省エネ型住宅用デシカントシステムの技術開発	住宅局住宅生産課
住宅の環境負荷削減要素技術の導入を促進する先導的普及推進技術の開発	住宅局住宅生産課
超高強度RC柱の高耐久化に関する技術開発	住宅局住宅生産課
国産材(主に間伐材や端材)を利用した断熱性と透湿性を併せ持つ木質系耐力面材(以下、断熱透湿耐力面材という)の開発と省力化工法の構築	住宅局住宅生産課
指挟み事故防止のための中心吊ピポットヒンジに関する技術開発	住宅局住宅生産課
入浴行為に着目した浴室等の安全性評価手法の開発	住宅局住宅生産課
国産低密度木材を用いた木質ラーメンフレーム構法の開発	住宅局住宅生産課
木造住宅の快適空間を実現する高機能格子状吹き抜け水平構面の技術開発	住宅局住宅生産課
デザイン性を重視した見せる(露出型)耐震補強工法の開発	住宅局住宅生産課
塑性論アナロジーモデルを適用した新スウェーデン式サウンディング試験法の開発	住宅局住宅生産課
可搬式レーザによる既設床の無振動・無騒音防滑工法に関する技術開発	住宅局住宅生産課
次世代型ダンパーを用いた長周期地震動対応戸建て免震システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
小さい変形領域で高い最大耐力を発揮する高性能接合部材を用いた間接接合機構の開発	住宅局住宅生産課
潜熱蓄熱材と高熱効率床材を用いたヒートポンプ式床冷暖房システムに関する技術開発	住宅局住宅生産課
アレルギー低減空間に関する技術開発	住宅局住宅生産課
住宅・オフィス空間における自然エネルギー利用技術の開発	住宅局住宅生産課
ビル建築の耐震性と施工性の向上に資する鋼・ALC複合型軽量床版の開発	住宅局住宅生産課
回転貫入鋼管杭斜杭工法による既存杭基礎の耐震補強に関する技術開発	住宅局住宅生産課
新築および既築改修を対象とした低コスト普及型断熱工法の開発	住宅局住宅生産課
建築現場の残土を活用した無焼成レンガの現場製造に関する技術開発	住宅局住宅生産課
軽量車両の強度向上に関する技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
ポストテンション式PC桁の維持管理に関する研究	鉄道局技術企画課技術開発室
沿線自然斜面での災害ハザード可視化技術の開発	鉄道局技術企画課技術開発室

電力貯蔵装置制御手法の研究	鉄道局技術企画課技術開発室
地方鉄道、閑散線区用割り出し可能転てつ器に関する研究	鉄道局技術企画課技術開発室
地方鉄道、閑散線区における効率的な軌道補修法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
地盤振動の予測シミュレーション手法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
脱線等に対する車両の安全性向上の研究	鉄道局技術企画課技術開発室
光三次元測定技術を応用した線路外からの建設限界測定装置の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
ロングレール軸力測定装置の機能向上に関する開発	鉄道局技術企画課技術開発室
地方・ローカル線・路面電車に有効な地上システムが省力化可能な 運転管理システムの技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
無線技術と既存設備の活用による地方交通線向け省力化列車制御シ ステムの開発	鉄道局技術企画課技術開発室
鉄道車両台車枠の溶接部疲労耐久性向上による台車軽量化に資する 技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
RFID を使った列車検知方式による低コストな踏切保安システムの開 発	鉄道局技術企画課技術開発室
ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する 研究	国土技術政策総合研究所
都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出 量取引に関する研究	国土技術政策総合研究所
汽水域環境の保全・再生に関する研究	国土技術政策総合研究所
土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究	国土技術政策総合研究所
小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究	国土技術政策総合研究所
高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発	国土技術政策総合研究所
省 CO2 効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究	国土技術政策総合研究所
持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究	国土技術政策総合研究所
エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究	国土技術政策総合研究所
世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究	国土地理院
GPS による地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価 に関する研究	国土地理院
地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供 に関する研究	国土地理院

行政評価法第 7 条第 2 項第 2 号イに該当する個別公共事業
(事業採択後 5 年間に経過した時点で未着工の公共事業)

該当なし